



# マニフェストと 合併特例事業の推進

3月定例会  
会期2月23日～  
3月18日

新年度予算を可決 一般会計 345億2000万円

特別会計 257億5300万円

(国保・介護・水・下水道企業会計等)

本定例議会に市長から提案された議案は、平成23年度一般会計予算など42件で原案どおり可決されました。

合併特例債活用期限は  
平成27年度まで

総額 229億円

平成27年度末の合併特例債活用総額は、229億2900万円を超える状況です。本年は活用事業を加速し積極的に進めるとして、28億6617万円が計画されています。

長期的視野に立った財政運営のために、財政調整基金の確保や将来の公債費増加に伴う財政負担に備えて、減債基金を積み立てる方針が示されました。

合併特例債事業は平成17年10月の合併以後、22年度末での活用状況は104億6620万円で、新市建設計画で予定した額の約46%です。

(仮称) 総合的教育施設

建設事業

9956万円

吹上支所敷地を活用した施設は総額約24億円が予定され建設に向け、平成23年度は支所駐車場内にある会



複合施設として生まれ変わる吹上支所

議棟・車庫・駐輪場の一部解体工事を含む予算が計上されました。

施設は、平成24年度に着工し、平成25年度末を完成予定としています。公民館・図書館・児童館・資料館・支所と5つの機能を兼ね備えた施設になります。

川里地域生涯学習施設

建設事業

7960万円

川里地域の社会教育・生涯学習の拠点となる施設は、総額約14億60

00万円の建設費が予定されています。

平成23年度は川里支所の敷地内に建設予定し、測量・地質調査を行なうための予算が計上されました。

施設は支所・公民館機能を併せ持った複合施設として、平成25年度末を完成予定としています。

三谷橋大間線街路事業  
平成25年4月供用開始

8億1330万円

工事が進む中山道から荒川左岸通線までの区間の三谷橋大間線は、平成25年3月末完成目標・4月供用開始を目指して、平成23年度は8億1330万円が予算化されました。総



開通が待たれる三谷橋大間線

事業費は約64億円の見込みです。  
また、国道17号から中山道までの480mは、幅16m道路で整備されます。用地買収や物件補償のため、1021万円が予算化されました。

## 北鴻巣駅周辺整備 エレベーターが実現 今後、一時停車場も

北鴻巣駅西口自由通路に、バリアフリー型のエレベーターが6月設置の予定です。また、風よけ的な物も今後作る方向も示されました。

駅東口の駐輪場跡地に一時停車場を平成23年度以降整備します。現在



北鴻巣駅設置のエレベーター

警察とスペースについて協議中です。普通車6台が収容の予定です。

## 鴻巣駅東口再開発事業

A2街区ビル(アネックス)の保留床取得法人に5億円(無利子・据置10年含め25年返済)の貸し付け

C・E地区同時に  
マンション型再開発の計画

A地区再開発組合から5億円の貸付金が返済され、同額がアネックスの2階から上を買う保留床取得法人に貸し出されます。貸し出し先が変わるだけのことです。

すでに、(株)エルミここのすには1億8000万円(無利子・5年据置20年返済)が貸し出されているので、採算の合う事業となり、借金が返せるのが議論されました。

また、中山道に続くC地区・E地区は同時にマンション型再開発を行い、介護施設導入の計画が示されました。

## 学校校舎・体育館の 耐震率80%

3億1690万円

市内小中学校の校舎や体育館は、災害時の避難場所になります。

本市の耐震補強工事は、平成23年度に東小学校・笠原小学校・鴻巣中学校の3校を工事します。

市では昭和56年以前の旧耐震基準で建設された校舎を対象に、診断と補強工事を行っています。

平成23年4月1日現在の整備状況は、小学校校舎93・6%、体育館36・8%、中学校校舎80%、体育館92・3%となっています。

今後残りの対象校20校については、平成25年度中に工事完了する予定です。

## 国民健康保険の実態は

9億3700万円の  
繰入れ予定

相次ぐ国の補助率引き下げが国民健康保険会計の悪化を招き、自治体と保険者に厳しくのしかかっているのが実態です。

今年度より、これまでの6・4割減免が7・5・2割減免となりました。また、生活保護水準以下の世帯は入院費が無料となります。ただし、国民健康保険関係で軽減措置を受ける方は、公的年金収入のみで市・県民税が非課税でも申告が必要です。保険料の軽減のため一般会計からの繰入金金は、9億3700万円(昨

年は9億8800万円)の予定です。



楽しく体を動かして健康づくり

## 平成22年度補正予算

### 農業災害対策補助金

2579万円

対象農家の15・5%

昨夏の高温障害による米の補助金は4511万円の予定でしたが、確定額は2579万円でした。

申請件数は373戸で、対象農家数2400戸の15・5%。補助金確定数は、予算額の38・2%です。